

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業費		開始/終了(予定)年度	令和6 / 未設定			活動指標								
部局・担当課名	みらい企画創造部 移住定住・地域活力創生課						活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	社						
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4] 国内外の様々な人材の呼び込み						①②試行的に農村地域と協働活動した企業数	当初見込み	社	4	4	4		
	施策	[施策3] 「関係人口」の創出・拡大						活動実績							
	目標指標	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 60プログラム(令和6年度)						当初見込み							
事業の目的	地域活力を持続的に創出するため、地域課題を有する地域等と地域貢献、新ビジネス開発、多様な働き方の推進などの面で地方に関心のある都市部企業等と「関わりしろ（地域課題等）」で繋ぎ、地域に行く側と地域に迎える側がwin-winの関係性を築くモデルを構築し、関係人口の創出・拡大・深化の実現により、地域の内発的発展を促進する。						活動実績及び成果実績 (アウトカム)	活動実績							
事業概要 (令和6年度の実施内容)	地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業 (1) 関わりしろの発掘 地域が有する資源や農村など地域コミュニティが有する地域課題を都市部企業のニーズに適したカタチ（関わりしろ）へブラッシュアップ (2) 都市部企業等とのマッチング支援 ・地域貢献や新ビジネス開発、福利厚生などの面で地方に関心のある都市部企業等の発掘 ・都市部企業（社員）に対し、地域等と関わりたいという機運を醸成し、マッチングを実施 (3) 地域課題の解決に向けた取組みのフォローアップ ・マッチングした企業と地域の協働取組の自動化に向けた伴走支援							当初見込み							
	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()							活動実績							
	上記実施方法とする理由：民間事業者のノウハウを生かし効果的に取組を進めるため。							当初見込み							
		予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	成果指標（所管部局の分析）							
当初予算額 (単位:千円)	① 地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業		20,515					①②県内における都市部企業等と協働の取組みを実施している地域数【単年度】	成果実績	地域	—				
	② 推進事業費		549						目標値	地域	—	4	8		
	③								達成度	%	—				
	④								成果実績						
		計	21,064	—	—	—	—	目標値							
		計	21,064	—	—	—	—	達成度	%						
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		10,395					活動指標及び成果指標設定の考え方							
	県債							本事業による取組状況は、事業でマッチングする企業数で明らかになることから、活動指標には「試行的に農村地域と協働活動した企業数」を、本事業は、関係人口拡大のモデル事業として実施することから、成果指標には「県内における都市部企業等と協働の取組みを実施している地域数」を設定した。	目標値						
	その他特定財源								達成度	%					
	一般財源		10,669						成果実績						
計		21,064	—	—	—	—	目標値								

事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
必要性 事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性 支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
事業の有効性 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			今後の対応

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性」 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い
 「事業の有効性(達成度)」 A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)